

平成29年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	店頭デリバティブ取引情報の蓄積・分析システム経費			担当部局庁	総務企画局	作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	市場課市場業務室	御友 重希	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	金融商品取引法第156条の63~66			関係する計画、通知等	・GPSS/IOSCO市中協議報告書「金融市場インフラのための原則」(平成23年3月10日) ・「店頭デリバティブ市場規制にかかる検討会」における議論の取りまとめ(平成23年12月26日) ・「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定、平成29年5月30日改訂)		
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○金融商品取引業者等、取引情報蓄積機関、清算機関から店頭デリバティブの取引情報を収集し、公表することで店頭デリバティブ取引の決済の安定性・透明性の向上を図る。 ○金融資本市場の国際競争力を強化するため、信頼性が高く、魅力ある市場を構築する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○金融商品取引業者等、取引情報蓄積機関、清算機関から提出される店頭デリバティブの取引情報を蓄積し、集計するための「店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム」の運用を行う。 ○金融商品取引法第156条の66第1項の規定に基づき、金融商品取引業者等、取引情報蓄積機関、清算機関から提出される店頭デリバティブ取引情報を集計し、公表する。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	18	40	40	29	123
		前年度から繰越し	-	4	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	4	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	18	40	44	29	123
	執行額	26	34	43			
	執行率(%)	144%	85%	98%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	144%	77%	108%				
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	29	96	○システムの更改期を迎え、システム更改を行う必要があるため。(情報処理業務庁費)			
	その他	0	27				
	計	29	123				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
	清算集中された円金利スワップ取引の割合を対前年度比で維持・向上させていく。	清算集中された円金利スワップ取引の割合	成果実績	%	19	21.5	24.3	年度	29	年度
			目標値	%	12.5	19	21.5	年度	29	年度
			達成度	%	152	113.2	113	年度	29	年度
根拠として用いた統計・データ名(出典)	デリバティブ取引に関する定例市場報告<日銀> 月次統計データ(金利スワップ)<JSCC>									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	店頭デリバティブ取引情報の集計結果を金融庁ウェブサイト公表	活動実績	件	4	3	1	活動見込		活動見込	
		当初見込み	件	4	4	1	2	1		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	予算執行額/稼働日数	単位当たりコスト	千円	72	94	119	80			
		計算式	百万円/日	26/360	34/360	43/360	29/360			
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムと の 関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上								
	施策	施策Ⅲ-3 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備								
	測定 指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		清算・振替機関等における財務基盤・システムの安定性の確保に向けた態勢整備、及び市場の利便性を向上するための取組の状況	清算・振替機関等に対して、財務基盤・システムの安定性が確保されているか等の観点から監督を実施するとともに、市場の利便性を向上するための取組を促す	29年度	施策の進捗状況(実績)					
					-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市場の透明性を向上させる事業であり、社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	市場の透明性を向上させる事業であり、国が実施すべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	市場の透明性を向上させるために取引情報を収集するものであり、必要かつ適切な事業である。また、市場の透明性を向上させることは優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公告期間を長めに確保するほか、複数の者に対して調達条件の説明を行い、見積もりを取得するなど適切に対応している。また、一者応札になりそうな案件については、公募を実施するなど、適切な対応を図っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	システムの調達金額については、開発費用が含まれるために上昇しているものの、CIO補佐官による工数や単価の確認を受けており、単位当たりコスト等は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業遂行を補完するため適切な人員を確保するための支出であり、合理的である。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途はシステム開発・運用であり、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務委託先との定例会においてコスト削減や効率化に向けた工夫を検討している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	清算集中された円金利スワップ取引の割合は対前年度比で向上しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	店頭デリバティブ取引情報の集計結果を金融庁ウェブサイトにて定期的に公表しており、概ね見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	開発したシステムを利用して店頭デリバティブ取引情報を集計・分析している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	○「店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム」は、信頼性が高く魅力ある市場インフラを構築するために必要なシステムである。金融庁においては、金融商品取引法第156条の66第1項の規定に基づき、金融商品取引業者等、取引情報蓄積機関、清算機関から提出される店頭デリバティブ取引情報を集計して公表しているところ。当該取引情報が膨大であることから、本システムを利用した集計が不可欠であり、今後も効率的な集計が可能となるよう改善に努めていく。このため、平成30年度においては、本システムを活用するための予算のほか、システム更改に係る予算を確保する必要がある。		
	改善の方向性	○「店頭デリバティブ取引情報の蓄積・分析システム」経費は、引き続き一般競争入札を実施し、経費削減を図っていく。		

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

○本経費は、今後も安定的に本システムを稼働させるために必要と認められる。
○ただし、より効率的な運用を行う観点から、将来的に政府共通PFへの移行も検討する必要がある。また、効率的な予算執行の観点から、引き続き一般競争入札を実施するなど、コスト削減を十分に考慮した取組の実施に努めていく必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

○本経費については、効率的な予算執行の観点から、システム更改時における政府共通PFへの移行についての検討も含め、コスト削減を十分に考慮した取組の実施に努めることとするが、30年度においては、現行システムの運用に加え、システム更改が必要であるため、前年度比94百万円の増額要求を行う。

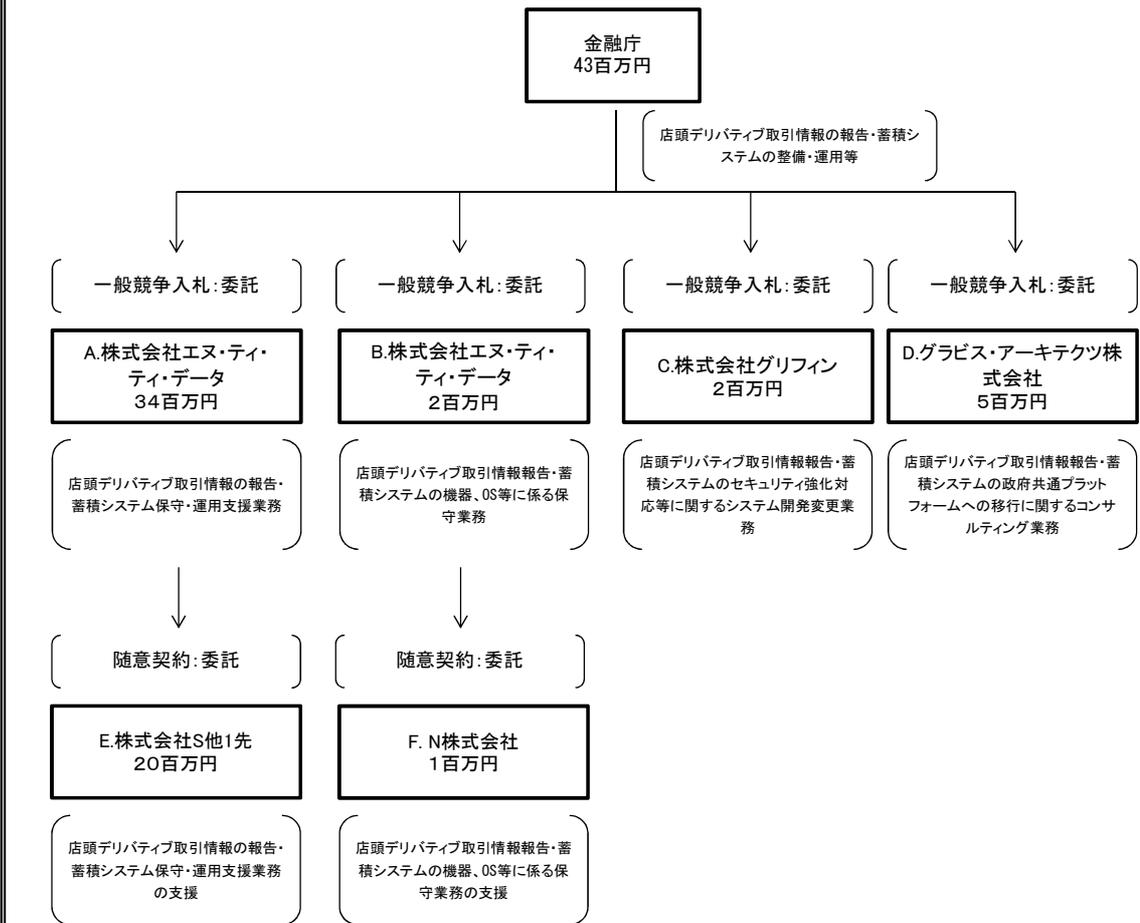
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	6
平成25年度	6	平成26年度	6	平成27年度	7
平成28年度	8				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			B.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務	12	事業費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務	1
	委託費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援	22	委託費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務の支援	1
	計		34	計		2
	C.株式会社グリフィン			D.グラフィス・アーキテツ株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	店頭デリバティブ取引情報・蓄積システムのセキュリティ強化対応等に関するシステム変更開発業務	2	事業費	店頭デリバティブ取引情報・蓄積システムの政府共通プラットフォームへの移行に関するコンサルティング業務	5
	計		2	計		5
	E.株式会社S			F.N株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
委託費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援	22	委託費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務の支援	1	
計		22	計		1	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システム保守・運用支援業務	34	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社グリフィン		店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムのセキュリティ強化対応等に関するシステム変更開発業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	グラフィス・アーキテツ株式会社		店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの政府共通プラットフォームへの移行に関するコンサルティング業務	5	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社S	-	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援(マスタ修正、障害対応等)	13	随意契約(その他)	-	-	-
2	N株式会社	-	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援(プロジェクト管理等)	7	随意契約(その他)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	N株式会社	-	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務	1	随意契約(その他)	-	-	-